

やめよ! 徳山ダム

徳山ダム建設中止を求める会通信
No. 83 (2009. 9. 23)
事務局 TEL/FAX 0584-78-4119
大垣市田町1-20-1 近藤方

新政権・国交大臣は前原誠司氏 いよいよ止まる! 徳山ダム導水路事業 ～長良川河口堰建設・徳山ダム建設の検証と評価を～

8月30日の総選挙は、与党の惨敗によって、「歴史的」な政権交代となりました。

前原誠司氏は、2000年7月27日、民主党「ネクストキャビネット(NC)社会資本整備担当」として、本体工事が始まった徳山ダム現地を訪れ、その後8月10日に「民主党NCとしては、中止に向けた凍結という方針」を取り纏めています(「やめよ! 徳山ダム34号参照」)。

河村たかし名古屋市長は、現在開会中の名古屋市議会で、「前原さんと電話で、導水路についてはよく話し合って結論を導き出そうと話し合った」と述べたうえ、連休明けの9月24日にも国交省に出向いて見直しを要請することを明らかにしたとのこと。

今の方向性でいえば、「事業凍結(予算凍結)」の方針は来年度予算編成の中でクリアになり、「中止に向けての諸手続の開始」の日程も俎上に乗ってくるでしょう。

木曾川水系では、国交省(建設省)は、多くの異見・異論を踏みにじり、強行突破で、長良川河口堰建設・徳山ダム建設という「やってはいけない公共事業揃い踏み」を(次ページへ)

10/21 第8回長良川市民学習会 **これからの川は?**

～ 導水路中止から河口堰ゲートの開放へ ～

日時: 10月21日(水) 午後6時30分～8時45分

会場: ハートフルスクエアG大研修室(JR岐阜駅東詰)

講演: 「**これからの川は?**」 今本博健・京都大学名誉教授(河川工学)

パネルディスカッション 「**導水路中止から河口堰ゲートの開放へ**」

パネラー 今本博健(京都大学名誉教授)

粕谷志郎(長良川市民学習会代表、岐阜大学教授) = 進行

向井貴彦(岐阜大学准教授-魚類生態学-)

主催: 「長良川に徳山ダムの水はいらない」市民学習会(代表 粕谷志郎)

資料代 500円 連絡先 武藤仁 090-1284-1298

長良川市民学習会・「導水路はいらない! 愛知の会」 共同主催行動

☆ 「導水路事業をただちにやめよ!」アクション

& 前原誠司・国交大臣宛要請書の手渡し(中部地整に13時)

9月25日(金) 12時～ 中部地方整備局前にて

☆ 木曾川水系水源施設現地調査ツアー(木曾川水系「問題」をすべて見る)

9月26日(土)～27日(日) 1泊2日バスツアー(交通費・宿泊費込み15,000円)

長良川河口堰～木曾川大堰～徳山ダム～(谷汲で宿泊)～千鳥橋(長良川)～犬山頭首工

行ってきました。その愚を正当化するための（それ以外の「効用」はありそうもない）徳山ダム導水路事業です。このような事業を止めるのは当たり前。その上で、これまでの木曾川水系での愚かな河川政策を、公平で科学的な見地から検証・評価する場を国交省自らが設け、「同じ過ちを（どの水系・河川でも）繰り返さない」「新たな観点の河川政策（内容と計画立案過程）の方向の確立」に向けた第一歩を始めるべきです。

故・村瀬惣一さんは「百戦して九十九敗は覚悟の上。最後の一勝を期して闘い続ける」とおっしゃっていたことが思い出されます。

今、その「最後の一勝」の曙光が見えてきています。今名古屋地裁に係属している対愛知県導水路住民訴訟は、「勝利（的取り下げ）」となる可能性も大きくなってきました。来年度予算凍結くらいで「ほっと安心」と気を緩めることなく、導水路事業の正式な中止、さらにそれに引き続いて、長良川河口堰のゲート開放を勝ち取るまで、一気呵成に運動を進めましょう。

7月29日 愛知県導水路住民訴訟第1回口頭弁論

「導水路はいらない！愛知の会」の共同代表のお二人が意見陳述をされました。愛知県長良川河口堰工業用水住民訴訟の最高裁敗訴が決まったらすぐに、愛知県は裁判中には「要る、使う」と言い張っていた工業用水分を水道用水分に転換してしまいました。愛知県は県民を騙し、そして「裁判所はあっさり騙されてしまった」わけです。その訴訟－愛知県長良川河口堰住民訴訟の関係者－には深い不信感があるようです。

岐阜県徳山ダム住民訴訟は、岐阜県が裁判所を騙すのなんのというより、名古屋高等裁判所がこちらに騙し撃ちを仕掛けたのだから話になりません。（「やめよ！徳山ダム 69号」参照）

政治も含め、社会は今急速に変化しています。「行政の無謬性を簡単に信じてしまっている司法官僚としての裁判官」のアタマは、少しは変化していくでしょうか？

次回口頭弁論は、10月21日（水）13:30～です。

環境レポート（案）の宙ぶらりん

名古屋市長の「撤退意向表明」以後、中部地整・水機構&3県1市の担当部長級による「導水路事業監理検討会」が頻繁に開催された。公表される「議事要旨」では「これまで一緒にやってきたのに。名古屋市はケシカラン」と他県が名古屋市を攻撃しているような雰囲気を出している。が、額面通りには受け取りがたい。そもそも「長良川河口堰中流部取水兼用施設の芽を残す上流分割案」を一番熱心に推進してきたのは名古屋市上下水道局幹部である。その人達は「河村市長がどう言おうと、自分たちは事業を推進する」と公言して憚らない（→「公開討論会」）… ホントは何が話されたのやら。
(8.12 説明会会場前行動 ↓)

その一連の”儀式”を一段落させた直後(7月31日)事業者(水機構)がHPに「環境レポート(案)供覧用」と膨大なPDFファイルをアップして、「市民の皆様のご意見を頂きたい」ときた。「8月12日には説明会を行います。ついては8月7日までに申し込みを」。

当日は、説明自体が全く不十分な上に、会場から出された質問への回答が「なっていない」。次第に会場内は騒然とし始めた。回答しなくて済むようにしたか



ったのだろう、司会の水資源機構職員は会場に発言を促した…「他にご意見はありませんか？ご意見」。「え？質問ではなく意見？ここは意見を言う場か？」となって、後はもう…。

”アリバイづくり”としても上出来とは言い難い。「粛々と環境レポートを作成して次のステップに進む」ような情勢でないこともあって、何とも宙ぶらりんになってしまっている。

8月2日 名古屋市「公開討論会」

河村たかし市長は「市民の前で、導水路事業の推進・反対の学者の意見を聞いて判断する」とし、8月2日（日）に、名古屋市公館で名古屋市民（名古屋市民以外はオミット）100名の傍聴者を募って公開討論会を行いました。傍聴希望の往復ハガキを出した人は696名だそうで、競争率7倍。私が耳にする（つまり知り合い）名古屋市民は「落選通知」を受け取った人が大部分で、「おかしい、知られた『反対派』は排除したのではないか」という疑念の声さえ聞かれます（が、上下水道局がそこまでやったとは思えない）。当日になってみると「上下水道局招待枠」が50名分もあり、名古屋市外からの人、それも推進論者が多かったそうです。

導水路事業討論会 4氏の発言要旨 名古屋

2日に名古屋市公館で開かれた木曽川水系連絡導水路事業の公開討論会では、賛成、反対の立場で事業にかかわる識者がそれぞれの主張を展開した。賛成派は中部大の松尾直規

（環境水理）、京都大の小尻利治（水資源）、反対派は法政大の伊藤達也（水資源管理）、岐阜大の富樫幸一（水資源政策）の各教授。4人の発言要旨をまとめた。

反対派

賛成派



富樫岐阜大教授



伊藤法政大教授



小尻京都大教授



松尾中部大教授

09・08・03 読売新聞

木曽川水系は日本で一番水が余っており、ダムなどで開発した水量の半分しか使われていない。名古屋市の二〇〇四年の水需要予測は過大だった。実績は三十年前から増えておらず、整合性が取れていない。水道事業費のうち、水源の開発にかかる費用の割合は少ないとはいえ、無駄な支出であることは明確。撤退すると負担金が必要との見方もあるが、事業を中止すれば市の負担は増えない。

無駄な支出は明確

原則論としてダムで渇水対策を行うには限界がある。それを超える渇水が発生した場合、川に流れる水をどう分け合つかという議論をせざるを得ない。農業用水や河川維持用水との調整を早い段階から議論すべきだし、そのためのルールづくりが必要だ。異常渇水が起きた場合、名古屋市で足りない水量分は、農業用水から2%弱の協力がもたられば対応できる。調整は、利根川など全国では一般的に行われている。

ダム渇水対策限界

（二〇〇九年までの気候変動と水資源のシミュレーション結果を示し）人口は世界的に減少するが東海地区は増加する。降水量は世紀末にはあまり変化しない。水資源量は当面は変わらないが、世紀末にかなり減少する。大規模な渇水の可能性は否定できない。七月は雨が多かったが、裏返して雨が降らないこともある。現段階では推進していく方が有効ではないか。短絡的な見直しではつまらない。

大規模な渇水恐れ

水需要は十分余裕があるが、ダム計画は流量が豊富な時に立てられ、現実には額面通りじゃない。一円を超える被害が出た。七十平方キロを超える地域で一歩以上の地盤沈下が起きた。渇水対策は、安心な生活を送るために保険をかけるようなもの。撤退すれば、保険料は払わなければならないのに保険はきかない。

安心生活への保険

運良く傍聴できた人によると、名古屋市上下水道局は「中立」ではなく、「導水路事業は進めるべきだ」論を展開したとか。そして会場からの発言は「特別招待枠」からは推進発言ばかりで、普通の傍聴者に発言が回って、ようやく多くの傍聴者の納得できる方向の意見が聞けたのだそうです。「絶対的に時間が足りなかった」と、この討論会に参加した人は口を揃えます。どういう立場にしろ、一回の議論で納得できるはずがない。

この公開討論会後の記者会見で、河村市長は「総選挙後に判断する」としました。

恒例：徳山村キャンプ

— 8月22日～23日—

総選挙のまっさいちゅうとなってしまったこともあって、参加者数は多くはなかったが、充実したキャンプとなった。今年のキャンプ地からは、冠山がよく見えた（写真中央の山）。真夜中になって空は晴れ、星がよく見えた。

「夏の大三角形」、銀河の上を飛ぶ白鳥も見えた。カンオペア座がくっきりと見え、北極星—天球の中心—も分かった。

来年もまた「恒例：徳山村キャンプ」。



7/28 荒崎水害訴訟控訴審第1回口頭弁論

原告（控訴人）団長の安保千春さん、弁護団長の笹田参三弁護士の意見陳述がありました。次回期日は9/28の進行協議の後に決まります。

新川決壊水害訴訟控訴審 次回口頭弁論 10月2日（金） 10:00～

設楽ダム住民訴訟 … いよいよ証人尋問に入ります。

11月9日（月）10:30～16:30 / 11月10日（火）13:30～16:30
12月7日（月）13:30～16:30 / 12月8日（火）13:30～16:30
12月14日（月）10:30～16:30 / 12月15日（火）13:30～16:30

10月18日には設楽町長選が行われます。原告の一人が「設楽ダム凍結/100年先を見据えた町づくり」を掲げ、出馬する準備を進めているそうです。

☆ 9/1 抗議声明 徳山ダム導水路本体工事費概算要求は笑止千万 を出しました。

事態は急展開しています。当会も徳山ダム導水路を中止させる運動に積極的に参加しています。これまで会費・カンパをお寄せ下さった皆様のご厚意に感謝するとともに、引き続き、会費・カンパをお願いいたします。

「やめよ！徳山ダム」 徳山ダム建設中止を求める会 代表：上田武夫
公式HP <http://www.tokuyamadam-chushi.net> 事務局長ブログ <http://tokuyamad.exblog.jp/>
編集責任：近藤ゆり子 事務局 〒503-0875 大垣市田町1-20-1
TEL/FAX 0584-78-4119 Email: k-yuriko@octn.jp
郵便振替：00800-7-31632 年会費 2000円

ハツ場ダム中止明言

前原国交相「マニフエストを実行」

前原誠司国土交通相（政権公約）で中止するハツ場ダム、国交省と明記したハツ場ダム（群馬県）建設事業と首都圏の都市用水確保を目的に、一九九二年に計画が発表されたマニフエストを執行する」と述べ、中止の方針に変わりはない考えを明らかにした。

ハツ場ダム事業は、利根川水系の治水対策と首都圏の都市用水確保を目的に、一九九二年に計画が発表された

億円分を既に執行。二〇一五年年度の完成を予定している。
東海のダム事業 導水路に影響か
前原誠司国交相がハツ場ダムの建設中止を明言し、東海地方でも、徳山ダム（岐阜県）木曽川水系導水路事業や川



年度中の着工を目指す導水路事業。前原国交相は今年二月の衆院予算委員会と同事業を取り上げ「永遠に公共事業が続く仕組みを国交省はつくっている」と批判。「本間に必要なた経緯がある。」 また、五月に事業からの撤退方針を表明した名古屋市の河村たか

「やみくもに中止すると混乱が起きる。（中止の）前提として、どういつ補償措置を取るのかは必須の条件になる。地元の方々と関係自治体との話し合いの中でまとめたい」と述べ、できるだけ早期に現地を訪問する意向を示した。

「直轄ダム。総事業費は四千六百億円で、道路や鉄道の付け替えなども、徳山ダム（岐阜県）木曽川水系導水路事業や川

ハツ場ダムの建設中止を明言し、東海地方でも、徳山ダム（岐阜県）木曽川水系導水路事業や川

億円分を既に執行。二〇一五年年度の完成を予定している。

東海のダム事業 導水路に影響か

前原誠司国交相がハツ場ダムの建設中止を明言し、東海地方でも、徳山ダム（岐阜県）木曽川水系導水路事業や川

市長は十七日、無駄な公共事業の一環として理性的な判断をされると思っている」と凍結決断への期待をにじませた。また「国会で発言したことはどかいです。わしも国会で発言したことは守ってきた」と述べ、連休明けにも上京して協力を求める予定だ。

市長 河村

導水路「まず党で議論」

民主3県連の方針待つ

名古屋市の河村たか市長が撤退表明した木曽川水系導水路事業をめぐる、民主3県連と河村市長は十九日、名古屋市内で意見交換した。県連側は「不必要なつれぎを生む必要はない」（伴野豊代表）と東海三県の県連が水需要などを調査した上で方向性を出す方針を市長に伝え、市長も「まず党

が議論してから」と一しとなった。三県連の方針が出るまで、市単独で撤退本仲一郎県連政調会長とする結論を見送る見通や市内選出の衆院議員、市議団幹部が出る。河村市長はあらためて「導水路は要らない。無駄な公共事業をなくすのは党の金看板。勇気ある決断を望

09.09.20 中日新聞

と求めた。これに対して県連側は「政権交代によって国土交通省、農林水産省から科学的なデータが出てくる。その上で議論が始められる」と作業は少し時間を有する」と三県連の結論を待つよう促した。

前原誠司国交相は全国で建設、計画中のダム事業を見直す考えを表明しているが、古本政調会長は「地元サイドとしては、三県一市で積み上げてきた議論経過がある」と強調。河村市長も「市が抜けるのは市の判断でござるが、三県や名古屋以外の市町村もある。大庄の話になる」と、結論を急がない姿勢を示した。

河村市長も「市が抜けるのは市の判断でござるが、三県や名古屋以外の市町村もある。大庄の話になる」と、結論を急がない姿勢を示した。

「首長連合会」に河村市長参加
浜松市長も参加を決めた。

河村市長も「市が抜けるのは市の判断でござるが、三県や名古屋以外の市町村もある。大庄の話になる」と、結論を急がない姿勢を示した。

導水路 先行き不透明

大型公共事業の見直し 三十一日「空前のチャンス」を掲げた民主党政権が誕生すること、東海地方では徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の導水路事業の是非に注目が集まっている。同党出身の河村たかし名古屋市長は五月に同事業からの撤退方針を表明。国土交通省中部地方整備局は本年度内の着工方針を崩していないが、事業の先行きが一段と不透明さを増してきた。

09.09.02 中日新聞

09・09・17 読売新聞

第3種郵便物認可



河村市長は衆院選の投票から一夜明けた八月、愛知県連のプロジェクトを可能にする。河村市長は衆院選の投票から一夜明けた八月、愛知県連のプロジェクトを可能にする。

名古屋市長「空前のチャンス」



是非が注目される徳山ダム。1日、岐阜県揖斐川町で、本社へ「おおつる」から

クドチームメンバーで、五期目の当選を果たした近藤昭一氏（愛知2区）は一日、導水路の是非を検討することで、全国のダム事業全体を見直すことに意欲を示した。初当選した佐藤夕子氏（愛知1区）も「いったん原点に戻ることが必要」と述べた。事業主体の独立行政法人水資源機構中部支社が推進の考えを表明。一方、県連の民主党衆院議員が「一気に七〇〇億円の予算を計上した。中部に賛否両論あり、簡単に

導水路の先行き不透明。河村市長は「地域が必要とする事業を進めるのがわれわれの務め」と話す。徳山ダムが立地する岐阜県は「必要という県の姿勢は必要」と述べた。記者会見で「事業が変わらない」とあらためて推進の考えを表明。一方、県連の民主党衆院議員が「一気に七〇〇億円の予算を計上した。中部に賛否両論あり、簡単に

結論を出せない」と、純一見解を見送っていた。政権交代が確実になり、県連幹部は「弊が譲り、導水路事業の予算を計上したら、どう答えるか。協議を始めない」と語った。

本曾川水系導水路事業。揖斐川と木曾川を全長43キロの地下トンネルで結び、徳山ダムの水を木曾川に流す。木曾川には愛知県と名古屋市の取水施設があり、都市用水への利用や渇水時の改善が目的。計画では二〇一〇年度着工、一五年完成で、総事業費890億円。徳山は国と東海3県、同市が負担する。河村たかし市長は、8月中旬に撤退する方針を表明したが、国や、県は反発している。

継続が凍結かを巡り、名古屋市と東海3県の間で議論となっている徳山ダムの木曾川水系導水路事業。同事業の見直しを主張していた前原誠司議員（47）が国土交通相に就任し、凍結を求めている河村市長は、24日にも国交省へ行き、見直しを要請する」と期待を寄せた。一方、事業の継続を主張する愛知、岐阜県知事は

木曾川導水路事業凍結

河村市長「国交省行き要請」

「地域にとって必要な事業」と話し合ったと述べたうえで、新大臣は地方の声を聞いて適切に判断してほしい」と注文をつけた。河村市長は16日、市議会本会議の答弁で「前原さんと電話で、導水路についてはよく話し合っており、結論を導き出すよう話をやり続けるような仕組みを

やめ、必要かどうか判断すべきだ」と、当時の金子国交相、与謝野財務相に迫った。同事業は徳山ダムの水を活用するため、揖斐川と長良、木曾川をトンネル式の導水路で結ぶ計画で、総事業費約890億円は国と東海3県1市が負担する。八ッ場ダム（群馬県）や川辺川ダム（熊本県）のよ

うにマネフェストに明記されていないが、河村市長は議会後、「前原さんも分かっているはずだ」と述べた。これに対し、事業継続を求めている愛知県の神田真秋知事は「地方の声を受け止めて、適切に判断していただきたい」と話した。岐阜県の古田肇知事も定例記者会見で、「必要という考えを変えつつも、必要と改めると強調している」と述べた。一方、これまで「必要な事業」と発言してきた三重県の野呂昭彦知事は「公共事業も時代の要革の中で、変化があり得るのかもしれない。国が代替案を示し、議論を進めることも選択肢の一つなのかもしれない」と柔軟な姿勢を示した。



木曾川水系導水路計画についての公開討論会で市民の意見を聞く河村市長ら（川口武博撮影）

導水路問題で討論会

「総選挙後に判断」

名古屋市長が徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の木曾川水系導水路事業からの撤退を検討している問題で、市の公開討論会が2日、市公館で開かれ、参加した専門家らが賛成、反対の立

09.08.03
読売新聞

場から活発に意見を述べた。討論会後、河村たかし市長は総選挙後に市として最終判断する考えを明らかにした。

討論会ではまず、市上下水道局の担当者が事業の概要を説明。続いて、賛成、反対各2人の大学教授が水需要や財政負担などの観点から意見を述べた。賛成派は「気候変動の影響で今世紀末には大規模な洪水が起こる可能性があり、導水路は必要」と強調。一方、反対派は「市の水需要予測は過大。

木曾川水系連絡導水路事業 岐阜県揖斐川町の徳山ダムの水を、愛知県と名古屋市の都市用水や、木曾、長良川の洪水時の流量維持などに使うため、導水管を地下に埋設する。2015年度完成予定。総事業費約890億円は国と愛知、岐阜、三重県と名古屋市が負担する。

河村流

異常洪水時には、ダムの水自体も枯れるので、導水路は意味がないと指摘した。約7倍の応募者から選ばれた市民ら約100人も討論に参加。旧徳山村住民の男性は「徳山ダムには50年間振り回され、現在も生活再建に苦しんでいる。古里が水没した住民のことを考え、前向きに事業を検討してほしい」と話した。

河村市長は「活発な意見が出て良かった。導水路事業の最終的判断は国土交通大臣がするので、（総選挙後の）新政権のあり方が重要になる。市としての判断は選挙後」と語った。

名古屋市長の「撤退」発言きっかけ

事業の是非めぐり論戦も

徳山ダム導水路 高まる関心

徳山ダム（揖斐郡揖斐川町）の導水路事業への関心が高まっている。きっかけは名古屋市の河村たかし市長の「撤退」発言。一方、岐阜、愛知、三重の3県は「事業は必要」との立場だ。同市は今日2日、公開討論会を開く。河村市長は衆院選（18日公示、30日投票）の後に結論を出す方針を示した。公共事業の在り方が問われる中、下流域からの問題提起を受けて「水源地」の岐阜でどんな議論が展開されるか。衆院選の立候補予定者の主張とともに有権者の判断が注目される。

徳山ダムがある岐阜 一部の説明が不十分だ」と指摘する。

秦文氏は「徳山ダムの最大の目的は治水」と最近の豪雨時の治水効果を強調。名古屋市の動きには「50年、100年間に1度の洪水に備えて事業をやるか、あるいは我慢していただき、その代わりお金は使いません」と言うか

徳山ダムの水を長良川、木曾川に流す。異常洪水時の河川環境の改善と、徳山ダムで開発した愛知県、名古屋市の都市用水を木曾川で取水できるようにすることが目的。計画では総事業費890億円で、2015（平成27）年度の完成を目指す。

の貯水量が温存され、利水者の取水制限を緩和できるという。

東濃地区を選挙区とする岐阜5区。自民前職古屋圭司氏は「水の安全保障ともいえるべき問題。東濃は洪水の心配にさらされており、必要事業」と主張。

「水の供給は国の基本計画に基づいて地域が連携、役割分担して成

り立てている。連携を損なうようなやり方はおかしい」と河村市長の姿勢を批判した。

一方、民主新人の阿知波吉信氏は、木曾川の水利権の見直しの必要性を訴える。「名古屋で水が余っている状況であるならば、水利権をもう一回考え直してみたいので、既得権益への挑戦になるが、再調整を図るいい機会ではないか」と提言している。

09.08.05 岐阜新聞

迫る決戦
09.08.05 衆院選

岐阜県が導水路事業のメリットとして強調するのは、東濃、可茂地域の洪水被害の軽減だ。木曾川上流のダム

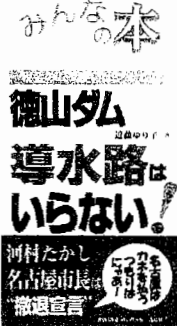
導水路事業反対の市民団体が学習会
岐阜できよ

木曾川水系連絡導水路事業に反対する市民グループ「長良川市民学習会」は二十九日午後六時半から、第七回勉強会をJR岐阜駅のハートフルスクエアGで開く。

講師は「徳山ダム建

設中止を求めるとの近藤ゆり子事務局長(左)。今月出版した著書「徳山ダム導水路は

「無関心が最大の罪」との指摘も重く。四六判、163頁。1000円。名古屋市中区上前津2の9の14、風媒社電話052(2631)0008。



「ムダ重ねる」と批判 近藤ゆり子さん著

著者は「徳山ダム建え、水余りの現状、設中止を求めるとの」を国が当初の事業目的だった利水に治水や環境事務局長を務めてきた反対運動のリーダー。徳山ダムの水を木曾川など運ぶ連絡導水路をめぐっては、名古屋市の河村たかし市長が撤退方針を表明、事態が大きく動いた。本書は同市が八月二日に開く公開討論会を前に、緊急出版した。豊富なデータを交一方で、三顧の建設費

09.07.28 中日新聞

導水路撤退

周辺自治体から反論

河村市長「話し合う場を」

名古屋市の河村たかし、同市が撤退を検討すべきだ」と反論が相次し市長と周辺市町村長する木曾川水系連絡導水路事業について「徳山河村市長は「皆さんによる懇談会が二十五日、名古屋市内で山ダムの恩恵を受けると二度話し合う機会を

つくりたい」と述べざるを得なかった。懇談会は同市周辺半徑二十キロにある愛知県内三十四市町村と一回開催。テーマは来年同市で開かれる生物多様性条約第十回締約国会議だったが、終了間際に伊藤大春日井市長が口火を切った。名古屋市の粗大ゴミ処分を担う伊藤市長は「今年三月まで受け入れる約束が九月まで延びた。お互いさまの気持ちでお互いさまの気持ちで導水路をまとめてほしい」と迫った。

09.08.26 中日新聞

名古屋の工事負担金を愛知県が肩代わりした場合を想定し「水道料金を値上げしても仕方ないのか。それを言わないのならひきょうだ」(田中志典大山市長)との声もあった。導水路問題は愛知、岐阜、三重三県と名古屋で協議しているが市町村長に発言の場はなく、不満が噴き出した形。河村市長は「ダムによる治水対策よりも、農業用水も含めて調整方法を事前に話し合った方がいい」と理解を求めたが、最後は「発言する機会がなかったのは申し訳なかった」と釈明に迫られた。

導水路、熱く討論

名古屋・河村市長 結論「総選挙後」

徳山ダムの木曾川水系連絡導水路事業をめぐる名古屋市長の公開討論会が2日、市公館で開かれた。約150人が参加し、賛否両派の学者が議論後、関係団体も参加者が発言。ダムの借金だけ払って水を使えなくてもいいのか」という現実論から、「(みみを減量して)藤前干潟を守ったように節水型都市を」という主張も飛び出した。学者は賛否2人ずつで、反対派が水需要の推移の実態や農業用水と調整した94年夏の経験などを指摘し、不要論を説いた。賛成派は、温暖化で洪水が頻発するようになり、ダムの供給能力が低下するこ

賛成派は...

「洪水被害は市民生活にも産業、農業にも深刻で、保険としての水の確保が必要。そのため導水路にかけられる金額は妥当だ。洪水時にも水と緑が豊かなようにするには環境用水を確保する必要がある。わずかなお金をけいやく(11世紀末、東海地方は人口が増える可能性がある。一

反対派は...

「導水路を造ってもダムの水には限界があり、最後は名古屋も地域の農業用水などと調整するしかない。私は早めにその調整をしよう」と言っ

た。土地改良区理事が稲や砂を持ち上げ、「名古屋城より古い400年前から調整して水を使ってきた」と苦勞を話し、拍手を浴びた。続くフロアからの発言は7人。旧徳山村出身の男性が「私たちは必要なダムを造られた、ということになるのか」と苦衷を話した以外は、強弱はあってもみな反対だった。「無駄なダムを造ってしまっただけだ。そもそも異常な増える。大規模治水も否定できない。どんな対策をとるかは市民が決めることだが、現段階では導水路を進めることが有効だ」(シミュレーションの結果を示しながら小虎利治・京都大教授) 結論を出す時期について、「最終的には国土交通大臣がどう判断するか。新たな政権のあり方が正直言ってどうなのか」と話し、総選挙後の見通しを示した。

09.07.30 中日新聞 (愛知県版)

09.08.03 朝日新聞